



(財) 財務会計基準機構会員

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 4088 URL <http://www.awi.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)青木 弘
 問合せ先責任者 (役職名)広報・IR室長 (氏名)松井 俊文 (TEL) (06)6252-3966
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	660,541	3.0	36,126	3.0	38,159	5.2	20,702	7.7
26年3月期	641,256	18.7	35,078	25.7	36,281	3.2	19,225	4.7

(注) 包括利益 27年3月期 29,745百万円 (18.2%) 26年3月期 25,156百万円 (18.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	105.75	105.51	9.6	7.1	5.5
26年3月期	98.32	98.11	9.9	7.2	5.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 881百万円 26年3月期 1,402百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	547,642	240,154	41.3	1,155.80
26年3月期	528,092	219,482	38.5	1,040.22

(参考) 自己資本 27年3月期 226,374百万円 26年3月期 203,500百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	51,071	△35,483	△7,940	28,763
26年3月期	48,248	△52,186	4,620	20,751

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	12 00	—	14 00	26 00	5,085	26.4	2.6
27年3月期	—	13 00	—	15 00	28 00	5,491	26.5	2.6
28年3月期(予想)	—	14 00	—	14 00	28 00		23.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	325,000	1.4	16,000	4.0	17,000	2.5	10,500	3.4	53.61
通期	700,000	6.0	40,000	10.7	42,000	10.1	23,000	11.1	117.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	198,705,057株	26年3月期	198,705,057株
27年3月期	2,845,090株	26年3月期	3,073,336株
27年3月期	195,775,932株	26年3月期	195,543,998株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	224,050	1.9	3,267	△4.2	13,266	28.4	9,950	35.0
26年3月期	219,915	3.6	3,411	△5.1	10,330	△16.2	7,372	32.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	50.83	50.71
26年3月期	37.70	37.63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	295,109	147,537	49.9	751.30
26年3月期	297,972	138,365	46.3	705.50

(参考) 自己資本 27年3月期 147,150百万円 26年3月期 138,017百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
6. その他	29
(役員の異動)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当社グループを取り巻く経営環境は、消費増税後の低迷も回復局面に入り、米国向けを中心とした輸出の拡大と相まって、緩やかながら回復基調を維持してまいりました。また、停滞感が続いていた設備投資についても、年明け以降増加に転じるなど、国内製造業は幅広い業種で、緩やかながら持ち直しに向かう動きとなりました。

こうしたなか、産業ガス関連事業は、在庫調整の遅れから伸び悩む業種があるものの、円安を背景に素材産業をはじめ、輸出競争力が回復した幅広い産業で操業度を高めたことから、産業ガス供給は緩やかながらも数量の増加傾向が続きました。また、厳しい事業環境となった医療関連事業、エネルギー関連事業は、独自の成長施策を遂行することにより、環境の厳しさを概ね打ち消すところとなりました。さらに、海水事業、物流事業、NV事業など特長あるビジネスを為す事業群が、ねずみの集団経営の徹底した実践により、着実に成長いたしました。

一方、ケミカル関連事業は、原油安に伴う市況悪化の影響を受け厳しい状況が続きました。また、農業・食品関連事業は、消費増税後の消費回復の遅れに加え、夏場から秋口にかけての天候不順が響き、大きな影響を受けるところとなりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高は6,605億4千1百万円（前期比103.0%）、営業利益は361億2千6百万円（同103.0%）、経常利益は381億5千9百万円（同105.2%）、当期純利益は207億2百万円（同107.7%）となりました。

②当期の連結セグメント別業績

(単位：百万円)

	売上高		経常利益	
	当期	前期比	当期	前期比
産業ガス関連事業	203,128	107.4%	12,702	97.2%
ケミカル関連事業	102,644	107.9%	2,535	87.7%
医療関連事業	118,323	98.6%	7,632	100.2%
エネルギー関連事業	52,824	92.2%	3,174	98.0%
農業・食品関連事業	71,394	99.6%	2,105	82.1%
その他の事業	112,226	104.0%	7,964	111.8%
(調整額)	—	—	2,043	—
合計	660,541	103.0%	38,159	105.2%

(注1) 経常利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益の他、持分法投資損益に係るものであります。

<産業ガス関連事業>

産業ガスは、国内の旺盛な需要が続く高炉向けオンサイトが、高水準の酸素ガス供給を続けました。また、一部業種に消費増税の影響による消費低迷が残るものの、円安を背景に化学、半導体、電子部品、造船、機械などの製造業で競争力が回復し、産業ガス供給は月ごとの振れ幅はありながらも緩やかかつ着実に数量回復いたしました。情報電子材料分野では、半導体関連の回復により電子材料を中心に堅調に推移いたしました。

一方、電気料金の値上がりにより製造コストが上昇しましたが、これを吸収すべくあらゆる合理化努力を重ねるとともに、産業ガスの価格改定を推進いたしました。また、ヘリウムガスは激しい需給変動に見舞われ、調達コストが増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,031億2千8百万円（前期比107.4%）、経常利益は127億2百万円（同97.2%）となりました。

<ケミカル関連事業>

コールケミカルは、ガス精製が省エネをはじめとする独自の合理化を推進し堅調に推移いたしました。基礎化学品の主力である粗ベンゼンが、原油価格下落の影響を受け、販売数量・価格ともに厳しい状況となりました。一方炭素材は、付加価値の高い建材向けに販売が拡大いたしました。

ファインケミカルは、機能化学用品が電子材料関連の需要が堅調なことに加え、製造拠点の合理化による構造改革が進展、精密化学用品がキノリン類等の原料調達の変更が着実に進み順調に推移いたしました。タール蒸留事業は原油価格下落と市況悪化により、厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,026億4千4百万円（前期比107.9%）、経常利益は25億3千5百万円（同87.7%）となりました。

<医療関連事業>

医療用酸素は市場の拡大が望めないなか、新規病院の獲得に努めることにより、わずかながら前年を上回る数量を確保いたしました。病院設備工事は、高度化ニーズが続く手術室・ICU設備工事市場に一時的な停滞感が表れましたが、大型病院を中心に新規獲得に注力し、概ね堅調に推移いたしました。医療機器は、消費増税に円安影響が加わり厳しい事業環境が続きましたが、得意分野である新生児・小児用商材のラインアップの充実を進めることで事業強化を図りました。医療サービスはSPDのコスト見直しによる収益の改善、在宅医療は、医療用在宅酸素濃縮装置の新製品を上市いたしました。また、医療関連事業は、次なる事業の成長を目指し、受託滅菌事業の新体制構築、医療機器メンテナンスの拠点充実による医療サービス総合ネットワークの構築をスタートいたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,183億2千3百万円（前期比98.6%）、経常利益は76億3千2百万円（同100.2%）となりました。

<エネルギー関連事業>

LPガスは、原油価格の急落に伴いLPガス輸入・販売価格に大きな影響を及ぼすなど、厳しい事業環境となりましたが、新規顧客の獲得ならびに工業用燃料転換の推進に注力することで前年を上回る数量を確保し、事業環境の厳しさに対応いたしました。また灯油は販売構造の見直しを図り、エネルギー関連機器では、ハイブリッド給湯暖房システムの販売が順調に拡大いたしました。このような取り組みは、一軒一軒取引顧客を積み上げるという堅実な施策であります。こうした努力により着実に足腰の強い事業体質へと転換が進んでおります。

以上の結果、当セグメントの売上高は528億2千4百万円（前期比92.2%）、経常利益は31億7千4百万円（同98.0%）となりました。

<農業・食品関連事業>

ハムデリカ・冷凍食品事業は、主力の業務用生ハムの拡販、ヨーロッパ野菜の新製品投入、北海道産チーズケーキの新工場稼働により、円安による為替影響や原料コストの上昇を吸収し順調に推移いたしました。

飲料事業は、消費増税の反動による影響や需要期の気温が上がらなかった等、厳しい状況で推移いたしました。一方で、将来の成長を見据えた製造ライン増強などの設備投資を実施いたしました。

農産・加工事業は、主力の南瓜など、これまでにない天候不順による原料悪化を受け、厳しい状況となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は713億9千4百万円（前期比99.6%）、経常利益は21億5百万円（同82.1%）となりました。

<その他の事業>

海水事業のうち塩事業は、消費増税の反動減の影響を受けたものの、独自性の高い商品へのシフトや新規取引先の拡大ならびにエネルギーコストの合理化などにより堅調に推移いたしました。また、吸着剤など環境製品の拡販や配管更生事業の順調な拡大により、総じて順調に推移いたしました。マグネシア事業は、主力の高級電磁鋼板用マグネシアをはじめ、全ての事業で販売が拡大いたしました。とりわけ、中国大連工場で生産するヒーター用マグネシアは、中国国内をはじめ海外向けに販売数量が順調に増加いたしました。

物流事業は、製材や飼料等の輸送拡大や運送料金の改定、特殊車両製造でのトラック及びトレーラーボディー製作の受注拡大と、軽油値下がりによるコストの減少が加わり、車両不足への対応などの大幅なコスト上昇を吸収し、順調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,122億2千6百万円（前期比104.0%）、経常利益は79億6千4百万円（同111.8%）となりました。

③次期見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は、継続的に円安傾向が続くなか、製造業における在庫過剰感も解消に向かい、緩やかながら設備投資需要が喚起されると思われれます。また、一部では国内における生産割合を高める動きが見られていることや、原油価格の低下による収益の改善なども、景気を後押しするものと思われれます。これら最大のけん引役は、堅調な景気拡大が続く米国向け輸出であり、さらに米国を最終需要地とするアジア向け中間財の輸出増加にもつながることが期待されます。しかしながら、地政学的リスクの高まりや、欧州、中国での景気減速、さらに国内に目を向けると、電気料金の変動によるコスト圧力は依然として強く、国内製造業を取り巻く環境は決して予断を許さない状況が続くものと想定しています。

こうした見通しのもと当社は、いかなる厳しい経営環境下においても経営の安定性と成長性を明らかにしてきた「全天候型経営」と「ねずみの集団経営」を、さらに強く推し進めることにより、中期経営計画「NEXT-2020 Ver. 2」の最終年を確実に実行するとともに、「2020年1兆円企業ビジョン」を現実のものとしてまいります。とりわけ、産業ガス事業は、国内においては地域事業強化による市場の掘り起こしと、国内製造業の設備投資機会に着実に応えてまいります。海外においては、これまで培ってきた深冷分離技術にさらに磨きをかけ、研究開発とエンジニアリングの両輪でコスト競争力あるプラント製作に取り組み、当社ならではの海外展開を図ってまいります。

以上により通期業績見通しは、売上高は7,000億円（前期比106.0%）、営業利益は400億円（同110.7%）、経常利益は420億円（同110.1%）、当期純利益は230億円（同111.1%）を予想いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況（連結）

当連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や投資有価証券の増加などにより前連結会計年度末に比べて195億5千万円増加し、5,476億4千2百万円となりました。負債は、繰延税金負債の増加があったものの、借入金や未払法人税等の減少などにより前連結会計年度末に比べて11億2千1百万円減少し、3,074億8千8百万円となりました。純資産は、当期純利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べて206億7千2百万円増加し、2,401億5千4百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度末の1,040.22円から1,155.80円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて38.5%から41.3%に上昇いたしました。

②キャッシュ・フローの状況（連結）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費などから法人税等の支払額などを差し引いた結果、前連結会計年度に比べて28億2千3百万円増加し、510億7千1百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ167億3百万円支出が減少し、354億8千3百万円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ195億2千6百万円増加し、155億8千7百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮に努めた結果、前連結会計年度に比べ125億6千万円減少し、79億4千万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ80億1千1百万円増加し、287億6千3百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率	38.7	39.6	38.3	38.5	41.3
時価ベースの自己資本比率	47.7	48.4	54.6	52.9	76.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	3.8	3.0	4.7	3.2	3.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	20.6	23.3	18.7	30.7	35.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 当連結会計年度より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度に関連する指標については、遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。このため、剰余金の配当につきましては、中長期的な成長のための戦略的投資等に必要な内部留保の充実に留意しつつ、連結当期純利益の30%を配当性向の目標として、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。

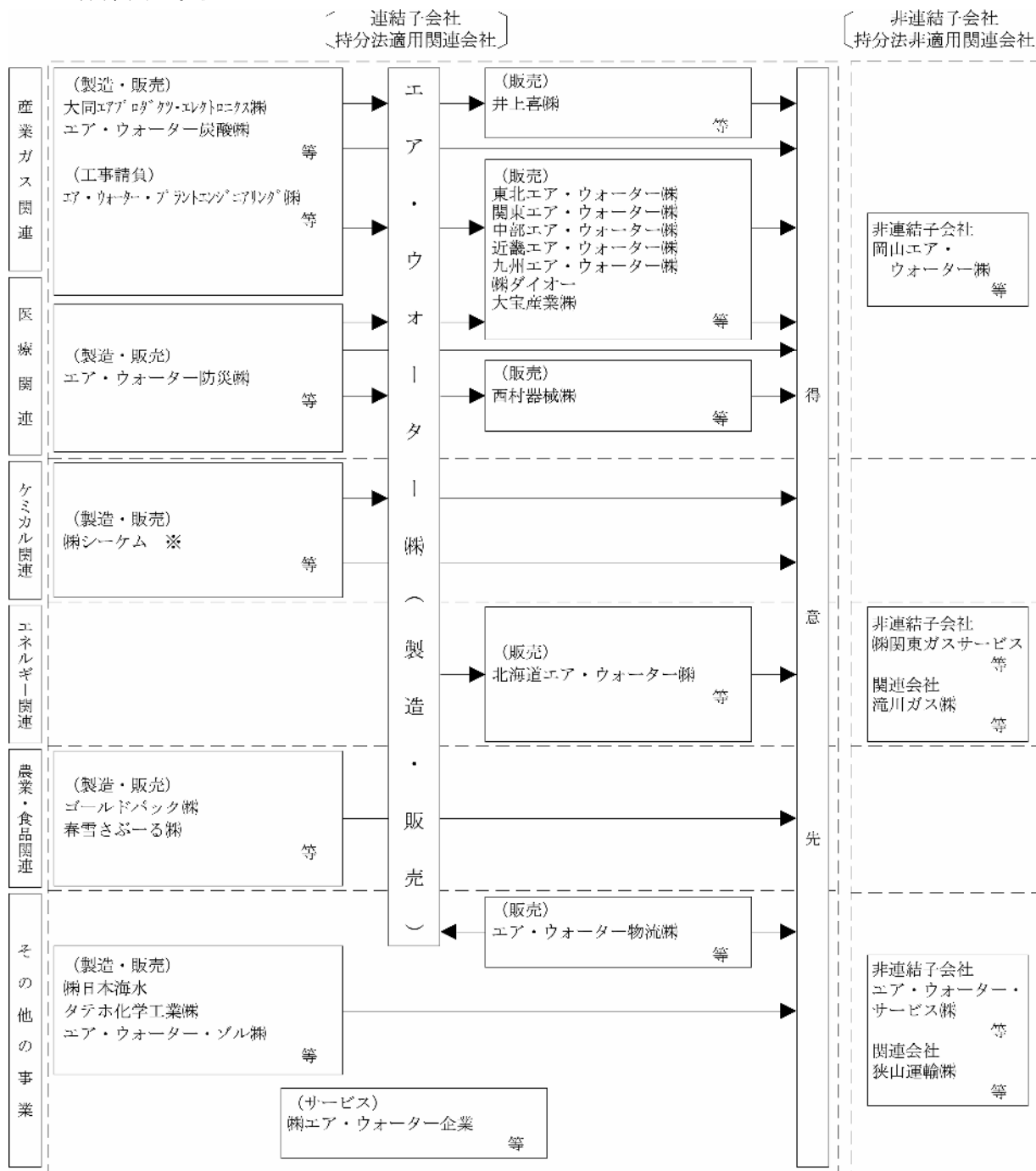
当事業年度の期末配当金につきましては、期初の予想より1株当たり2円増配の15円といたします。この結果、当期配当金は、中間配当金13円とあわせて、期初の予想より2円増配の年間28円となります。

また、次期配当につきましては、中間配当、期末配当とも1株あたり14円とし、あわせて当期同額の年間28円を予想しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

エア・ウォーターグループの経営理念は、次の通りであります。

「創業者精神と誇りを持って、空気、水、地球そして人にかかわる事業の創造と発展に、英知を結集する」

この経営理念は、当社ならびにエア・ウォーターグループが産業ガス業界のリーダーとして、さらに新時代に挑む全く新しい企業として成長、発展していくための経営の基本的な方針です。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は2013年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「NEXT-2020 Ver.2」を推進しております。この「NEXT-2020 Ver.2」は、2010年度を初年度に20年までの10年間で売上高1兆円を目指す長期成長ビジョン「2020年度1兆円企業ビジョン」の第二ステップに位置づけられるもので、前中期経営計画「NEXT-2020 Ver.1」の後継計画となります。

本中期経営計画「NEXT-2020 Ver.2」では、前中期経営計画の成果を踏まえながら、『「成長」と「改革」への挑戦』という新たなコンセプトのもと、「2020年度1兆円企業ビジョン」の実現に向けて「全天候型経営」と「ねずみの集団経営」をさらに強力に進めるための具体的戦略を各事業分野で実行してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国際財務報告基準（I F R S）につきましては、当社グループは資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、株主構成及び同業他社の動向等、必要性を勘案し、会計方針等の整備及びその適用時期について検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,458	24,506
受取手形及び売掛金	142,416	141,020
商品及び製品	21,653	23,214
仕掛品	5,230	6,784
原材料及び貯蔵品	8,695	9,159
短期貸付金	8,303	3,903
繰延税金資産	3,709	3,544
その他	7,743	15,153
貸倒引当金	△2,592	△1,922
流動資産合計	216,617	225,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,901	49,064
機械装置及び運搬具（純額）	65,937	61,728
土地	54,427	55,503
リース資産（純額）	17,567	18,195
建設仮勘定	12,707	15,650
その他	7,912	8,125
有形固定資産合計	207,453	208,269
無形固定資産		
のれん	13,960	13,965
その他	4,248	4,895
無形固定資産合計	18,209	18,861
投資その他の資産		
投資有価証券	61,375	68,343
長期貸付金	9,251	11,115
退職給付に係る資産	3,850	4,910
繰延税金資産	3,623	3,091
その他	8,466	8,389
貸倒引当金	△754	△703
投資その他の資産合計	85,812	95,147
固定資産合計	311,474	322,277
資産合計	528,092	547,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,913	91,443
短期借入金	30,729	28,967
1年内返済予定の長期借入金	10,791	15,574
1年内償還予定の社債	38	10,019
リース債務	2,248	2,452
未払費用	17,843	19,386
未払法人税等	7,731	5,146
役員賞与引当金	155	152
その他の引当金	135	1,576
その他	12,751	13,476
流動負債合計	176,337	188,196
固定負債		
社債	10,019	-
長期借入金	85,777	81,676
リース債務	15,876	16,173
繰延税金負債	5,615	9,019
再評価に係る繰延税金負債	1,131	1,027
役員退職慰労引当金	833	850
その他の引当金	852	686
退職給付に係る負債	8,787	6,322
その他	3,379	3,534
固定負債合計	132,272	119,291
負債合計	308,610	307,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,263	32,263
資本剰余金	34,463	34,461
利益剰余金	144,120	159,868
自己株式	△3,120	△2,931
株主資本合計	207,727	223,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,749	9,470
繰延ヘッジ損益	△294	△207
土地再評価差額金	△8,731	△8,645
為替換算調整勘定	435	584
退職給付に係る調整累計額	△386	1,509
その他の包括利益累計額合計	△4,227	2,712
新株予約権	347	387
少数株主持分	15,633	13,392
純資産合計	219,482	240,154
負債純資産合計	528,092	547,642

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	641,256	660,541
売上原価	517,201	534,524
売上総利益	124,054	126,017
販売費及び一般管理費	88,976	89,890
営業利益	35,078	36,126
営業外収益		
受取利息	235	173
受取配当金	556	905
設備賃貸料	719	789
持分法による投資利益	1,402	881
その他	1,821	2,118
営業外収益合計	4,735	4,867
営業外費用		
支払利息	1,566	1,452
設備賃貸費用	819	961
その他	1,146	421
営業外費用合計	3,532	2,835
経常利益	36,281	38,159
特別利益		
固定資産売却益	130	147
課徴金返還額	-	2,911
受取補償金	1,669	1,529
負ののれん発生益	98	1,511
その他	479	404
特別利益合計	2,377	6,505
特別損失		
固定資産除売却損	2,063	1,796
投資損失引当金繰入額	-	1,875
環境対策費	-	1,683
その他	1,437	2,493
特別損失合計	3,500	7,848
税金等調整前当期純利益	35,158	36,816
法人税、住民税及び事業税	13,937	12,696
法人税等調整額	△5	1,539
法人税等合計	13,931	14,235
少数株主損益調整前当期純利益	21,226	22,580
少数株主利益	2,000	1,878
当期純利益	19,225	20,702

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,226	22,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,328	4,740
繰延ヘッジ損益	43	105
土地再評価差額金	54	98
為替換算調整勘定	249	170
退職給付に係る調整額	-	1,969
持分法適用会社に対する持分相当額	254	81
その他の包括利益合計	3,930	7,164
包括利益	25,156	29,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,106	27,641
少数株主に係る包括利益	2,050	2,103

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,263	34,455	129,973	△3,280	193,411
会計方針の変更による累積的影響額		8	△31		△23
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,263	34,463	129,941	△3,280	193,388
当期変動額					
剰余金の配当			△4,904		△4,904
土地再評価差額金の取崩			△5		△5
当期純利益			19,225		19,225
連結範囲の変動			8		8
持分法適用会社による非連結子会社の合併に伴う増減			35		35
持分法適用会社の持分法適用範囲の変更に伴う増減			△181		△181
自己株式の取得				△93	△93
自己株式の処分		△0		253	253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	14,178	159	14,338
当期末残高	32,263	34,463	144,120	△3,120	207,727

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,165	△331	△8,792	145	—	△7,812	290	13,322	199,212
会計方針の変更による累積的影響額									△23
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,165	△331	△8,792	145	—	△7,812	290	13,322	199,189
当期変動額									
剰余金の配当									△4,904
土地再評価差額金の取崩									△5
当期純利益									19,225
連結範囲の変動									8
持分法適用会社による非連結子会社の合併に伴う増減									35
持分法適用会社の持分法適用範囲の変更に伴う増減									△181
自己株式の取得									△93
自己株式の処分									253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,584	37	60	290	△386	3,585	57	2,311	5,954
当期変動額合計	3,584	37	60	290	△386	3,585	57	2,311	20,293
当期末残高	4,749	△294	△8,731	435	△386	△4,227	347	15,633	219,482

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,263	34,463	144,120	△3,120	207,727
会計方針の変更による 累積的影響額			197		197
会計方針の変更を反映 した当期首残高	32,263	34,463	144,318	△3,120	207,925
当期変動額					
剰余金の配当			△5,295		△5,295
土地再評価差額金の 取崩			11		11
当期純利益			20,702		20,702
連結範囲の変動			130		130
自己株式の取得				△88	△88
自己株式の処分		△2		277	275
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	△2	15,549	189	15,737
当期末残高	32,263	34,461	159,868	△2,931	223,662

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,749	△294	△8,731	435	△386	△4,227	347	15,633	219,482
会計方針の変更による 累積的影響額								51	249
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,749	△294	△8,731	435	△386	△4,227	347	15,685	219,731
当期変動額									
剰余金の配当									△5,295
土地再評価差額金の 取崩									11
当期純利益									20,702
連結範囲の変動									130
自己株式の取得									△88
自己株式の処分									275
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	4,720	86	86	148	1,896	6,939	39	△2,292	4,685
当期変動額合計	4,720	86	86	148	1,896	6,939	39	△2,292	20,422
当期末残高	9,470	△207	△8,645	584	1,509	2,712	387	13,392	240,154

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,158	36,816
減価償却費	24,337	25,222
のれん償却額	2,032	2,113
負ののれん発生益	△98	△1,511
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	263	△756
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	-	1,875
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△291	△357
受取利息及び受取配当金	△792	△1,078
支払利息	1,566	1,452
持分法による投資損益 (△は益)	△1,402	△881
固定資産除売却損益 (△は益)	1,932	1,647
環境対策費	-	1,683
受取補償金	△1,669	△1,529
課徴金返還額	-	△2,911
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,264	4,145
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54	△2,644
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,457	△5,171
その他	3,201	2,894
小計	56,378	61,008
利息及び配当金の受取額	1,853	1,485
利息の支払額	△1,573	△1,452
補償金の受取額	2,631	2,390
課徴金の返還による収入	-	2,911
損害補償損失の支払額	△453	-
法人税等の支払額	△10,587	△15,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,248	51,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,761	△30,055
有形固定資産の売却による収入	634	807
無形固定資産の取得による支出	△510	△1,748
投資有価証券の取得による支出	△9,903	△5,804
投資有価証券の売却による収入	141	2,159
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,338	△1,489
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	450
貸付けによる支出	△12,679	△16,301
貸付金の回収による収入	12,217	16,517
その他	13	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,186	△35,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,152	△2,742
長期借入れによる収入	39,583	11,955
長期借入金の返済による支出	△23,302	△11,705
社債の償還による支出	△48	△38
セール・アンド・リースバックによる収入	-	2,474
リース債務の返済による支出	△2,539	△2,309
自己株式の取得による支出	△93	△88
自己株式の売却による収入	359	275
配当金の支払額	△4,886	△5,296
少数株主への配当金の支払額	△300	△465
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,620	△7,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	222	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	903	7,671
現金及び現金同等物の期首残高	19,469	20,751
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	372	340
現金及び現金同等物の期末残高	20,751	28,763

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及びその主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	81社
主要な連結子会社の名称	北海道エア・ウォーター(株)、東北エア・ウォーター(株)、 関東エア・ウォーター(株)、中部エア・ウォーター(株)、 近畿エア・ウォーター(株)、九州エア・ウォーター(株)、 (株)ダイオー、大宝産業(株)、エア・ウォーター炭酸(株)、 エア・ウォーター・プラントエンジニアリング(株)、 大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)、井上喜(株)、 エア・ウォーター防災(株)、西村器械(株)、ゴールドパック(株)、 春雪さぶーる(株)、タテホ化学工業(株)、エア・ウォーター・ゾル(株)、 (株)エア・ウォーター企業、エア・ウォーター物流(株)、(株)日本海水

(新規)

エア・ウォーター・メディエス(株)は新規に設立したため、連結の範囲に含めております。

エア・ウォーター・エコロッカ(株)は新規に設立したため、連結の範囲に含めております。

神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)は株式の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(株)セルコは株式の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(株)林屋は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(株)半田は株式の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

エムシーサービス(株)は株式の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(除外)

ハイデンタル・ジャパン(株)は連結子会社である(株)デンケンと合併し解散したため、連結の範囲から除いております。なお、合併に伴い、存続会社である(株)デンケンを、デンケン・ハイデンタル(株)へ商号を変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

主要な非連結子会社は、岡山東エア・ウォーター(株)、新潟ガス工業(株)であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結子会社に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数及び名称

持分法を適用した非連結子会社の数	6社
持分法を適用した非連結子会社の名称	エア・ウォーター工業(株)、ハローガス旭川(株)、 渡島ガス(株)、ハローガス共栄(株)、江別米穀(株)、 厚岸プロパン(株)

(2) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

持分法を適用した関連会社の数	9社
持分法を適用した関連会社の名称	(株)シーケム、(株)クリオ・エア、 苫小牧共同酸素(株)、 パナソニックエコソリューションズAWE(株)、 サミット小名浜エスパワー(株)、(株)ガスネット、 (株)堺ガスセンター、ジャパンソルト(株)、 K&Oエナジーグループ(株)

(除外)

神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)は持分法適用関連会社から連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

主要な非連結子会社は、岡山エア・ウォーター(株)、新潟ガス工業(株)であります。

主要な関連会社は、岐阜エア・ウォーター(株)であります。

持分法非適用の非連結子会社及び持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大連タテホ化学有限公司、愛沃特裕立化工（江蘇）有限公司の決算日は12月末日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

連結子会社のうち、日農機製工(株)及び日農機(株)の決算日は12月末日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。

なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、上記に記載されている項目を除き、最近の有価証券報告書（平成26年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債が、それぞれ、262百万円、647百万円減少し、少数株主持分及び利益剰余金が、それぞれ、51百万円、197百万円増加しております。また、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、その他(固定負債)が140百万円増加し、資本剰余金及び利益剰余金が、それぞれ、96百万円、43百万円減少しております。前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の遡及適用後の期首残高は、資本剰余金が8百万円増加し、利益剰余金が31百万円減少しております。また、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当社は、従業員への福利厚生等を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会の決議により、従業員持株会を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。本制度は、「エア・ウォーターグループ持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての当社グループ社員を対象とするインセンティブ・プランです。本制度では、当社が信託銀行に持株会専用の信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定し、持株会信託は、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、株式市場から予め定める期間中に取得いたします。その後、持株会信託は、持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を機械的かつ継続的に持株会に売却していき、持株会信託の信託財産に属する当社株式の全てが売却された場合などに持株会信託は終了いたします。信託終了時点までに、当社株価の上昇により株式売却益相当額が累積した場合には、持株会信託は、これを残余財産として受益者要件を充足する当社グループ社員に対して分配いたします。なお、当社は、持株会信託が当社株式を取得するための借入について、貸付人である銀行との間で補償契約を締結しております。従って、当社株価の下落により株式売却損相当額が累積し、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が銀行に対して残存債務を一括して弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度の末日時点における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、245百万円、245,000株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度の末日時点 11百万円

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1. 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 工場財団抵当

建物及び構築物	1,125百万円
機械装置及び運搬具	868百万円
土地	3,044百万円
その他(有形固定資産)	32百万円
計	5,071百万円

(2) その他

建物及び構築物	1,966百万円
機械装置及び運搬具	972百万円
土地	6,635百万円
現金及び預金(定期預金)	29百万円
投資有価証券	102百万円
その他(投資その他の資産)	190百万円
計	9,895百万円

(3) 上記に対する債務額

支払手形及び買掛金	1,347百万円
短期借入金	3,913百万円
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	9,329百万円
計	14,591百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額は282,863百万円であります。

3. 土地の再評価

当社及び一部の国内連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額については、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	3,486百万円
--------------------------------------	----------

4. 受取手形割引高は、172百万円であります。

5. 偶発債務

銀行借入等に対する保証債務

ELLENBARRIE INDUSTRIAL GASES LIMITED	2,876百万円
苫小牧共同酸素株	2,252百万円
上海援維汽車配件有限公司	418百万円
愛沃特気体(蘇州)有限公司	387百万円
AIR WATER(THAILAND)CO.,LTD.	376百万円
上海愛沃特国際貿易有限公司	193百万円
従業員(財形住宅融資)	151百万円
その他	111百万円
<hr/>	
計	6,768百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	198,705,057株	—	—	198,705,057株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	3,073,336株	48,774株	277,020株	2,845,090株

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、持株会信託が所有する当社株式がそれぞれ496,000株、245,000株含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 48,774株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 120株

持株会信託の売却による減少 251,000株

ストック・オプションの行使による減少 25,900株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権		—			27	
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権		—			35	
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権		—			47	
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権		—			50	
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権		—			58	
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権		—			61	
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権		—			59	
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権		—			47	
合計			—			387	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	2,745	14	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注) 配当金の総額には、持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円を含めております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	2,549	13	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(注) 配当金の総額には、持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	2,941	15	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 配当金の総額には、持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成27年3月31日現在)

現金及び預金	24,506百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△743百万円
有価証券(譲渡性預金)	5,000百万円
現金及び現金同等物	28,763百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、産業ガス関連事業、ケミカル関連事業、医療関連事業、エネルギー関連事業、農業・食品関連事業、その他の事業を営んでおります。

従って、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「産業ガス関連事業」「ケミカル関連事業」「医療関連事業」「エネルギー関連事業」「農業・食品関連事業」「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

「産業ガス関連事業」は、酸素・窒素・アルゴン等の産業ガスの製造・販売のほか高圧ガス関連設備工事及びガス発生装置の製作・据付をしております。「ケミカル関連事業」は、基礎化学品やファインケミカル製品等の製造・販売をしております。「医療関連事業」は、酸素・窒素等の医療用ガスの製造・販売のほか各種医療機器、病院設備工事等の事業を展開しております。「エネルギー関連事業」は、LPガス・灯油等の石油製品等の販売をしております。「農業・食品関連事業」は、青果物の卸売・加工及び冷凍食品や食肉加工品等の製造・販売並びに清涼飲料水の製造受託をしております。「その他の事業」は、物流事業、海水事業及びエアゾール事業等から構成しております。海水事業は塩及び製塩副産物並びに電融マグネシア及び酸化マグネシウム等の製造・販売をしております。

当連結会計年度より、当社グループの組織変更に伴い、業績管理区分の見直しを行い、従来「その他の事業」に属しておりました「AW・ウォーター事業部」「日農機製工(株)」「日農機(株)」を「農業・食品関連事業」に、「福祉介護事業部」を「医療関連事業」に、「産業ガス関連事業」に属しておりました「北海道エア・ウォーター・エンジニアリング(株)」を「その他の事業」に区分変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)1
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギ ー関連 事業	農業・ 食品関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	189,175	95,160	120,018	57,278	71,660	107,961	641,256	—	641,256
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,536	48	469	1,954	487	18,728	25,226	△25,226	—
計	192,712	95,209	120,488	59,233	72,148	126,690	666,482	△25,226	641,256
セグメント利益	13,072	2,892	7,618	3,238	2,564	7,121	36,506	△225	36,281
セグメント資産	183,174	51,239	66,181	31,967	47,468	103,153	483,184	44,907	528,092
その他の項目									
減価償却費	12,381	2,565	1,311	1,991	1,633	4,454	24,337	—	24,337
のれんの償却額	701	—	325	525	477	4	2,032	—	2,032
受取利息	4	0	4	2	0	8	20	215	235
支払利息	454	10	52	3	52	123	696	869	1,566
持分法投資利益	140	498	—	30	—	498	1,168	233	1,402
持分法適用会社へ の投資額	904	757	—	546	—	4,964	7,172	—	7,172
有形固定資産 及び無形固定資産 の増加額	9,738	832	1,432	2,948	2,624	14,113	31,690	658	32,348

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△25,226百万円はセグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント利益の調整額△225百万円は各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益の他、持分法投資損益に係るものであります。
- (3)セグメント資産の調整額44,907百万円の内容はセグメント間資産の消去△14,503百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産59,410百万円です。
- (4)受取利息の調整額215百万円は報告セグメントに配分していない受取利息に係るものであります。
- (5)支払利息の調整額869百万円は報告セグメントに配分していない支払利息に係るものであります。
- (6)持分法投資利益の調整額233百万円は各報告セグメントに配分していない全社で実施した投資に対するものであります。
- (7)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額658百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 1
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギ ー関連 事業	農業・ 食品関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	203,128	102,644	118,323	52,824	71,394	112,226	660,541	—	660,541
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,139	65	342	2,773	619	20,618	27,558	△27,558	—
計	206,268	102,709	118,665	55,597	72,013	132,844	688,099	△27,558	660,541
セグメント利益	12,702	2,535	7,632	3,174	2,105	7,964	36,115	2,043	38,159
セグメント資産	192,724	44,517	68,198	28,345	48,194	119,929	501,910	45,732	547,642
その他の項目									
減価償却費	12,576	2,602	1,334	2,091	1,868	4,748	25,222	—	25,222
のれんの償却額	788	—	309	481	510	22	2,113	—	2,113
受取利息	5	0	3	2	3	12	27	145	173
支払利息	442	11	49	9	43	120	677	774	1,452
持分法投資利益	91	△26	—	31	—	738	836	44	881
持分法適用会社へ の投資額	868	757	—	546	—	4,964	7,136	—	7,136
有形固定資産 及び無形固定資産 の増加額	13,248	1,060	1,357	2,626	2,630	9,892	30,813	1,215	32,028

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△27,558百万円はセグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント利益の調整額2,043百万円は各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益の他、持分法投資損益に係るものであります。
- (3)セグメント資産の調整額45,732百万円の内容はセグメント間資産の消去△18,094百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産63,826百万円です。
- (4)受取利息の調整額145百万円は報告セグメントに配分していない受取利息に係るものであります。
- (5)支払利息の調整額774百万円は報告セグメントに配分していない支払利息に係るものであります。
- (6)持分法投資利益の調整額44百万円は各報告セグメントに配分していない全社で実施した投資に対するものであります。
- (7)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,215百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,040.22円	1,155.80円
1 株当たり当期純利益金額	98.32円	105.75円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	98.11円	105.51円

(注)算定上の基礎

1. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	19,225	20,702
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,225	20,702
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,543	195,775
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	410	437
(うち新株予約権)(千株)	(410)	(437)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

2. 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	219,482	240,154
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	15,981	13,779
(うち新株予約権)(百万円)	(347)	(387)
(うち少数株主持分)(百万円)	(15,633)	(13,392)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	203,500	226,374
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	195,631	195,859

3. 株主資本において自己株式として計上されている持株会信託が所有する当社株式は、1 株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1 株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度610千株、当連結会計年度346千株であり、1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度496千株、当連結会計年度245千株であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、川崎化成工業株式会社の普通株式を公開買付けにより取得することを決議いたしました。詳細につきましては、同日付でプレスリリースしております「川崎化成工業株式会社普通株式（証券コード4117）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」をご参照ください。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

(役員の変動)

当社では、平成27年5月14日開催の取締役会において、役員の変動を内定し、その内容を同日付
 けで情報開示(公表)いたしました。役員の変動については次の通りですが、開示(公表)内容と
 相違ありません。

なお、当該役員の変動については、それぞれ来る6月25日開催予定の定時株主総会並びにその後
 の取締役会で、正式に決定される予定です。

役員の変動(平成27年6月25日付)

(1) 代表取締役の変動

① 役付の変動

代表取締役
 名誉会長 青木 弘 (現 代表取締役会長 CEO・最高経営責任者)

代表取締役会長
 CEO・最高経営責任者 豊田 昌洋 (現 代表取締役副会長 会長補佐・業務全般管掌)

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 荒川 洋二 社外取締役 (弁護士、元大阪高検検事長)

② 役付の変動

専務取締役 唐渡 有 経営企画・管理担当
 (現 常務取締役 経営管理担当)

専務取締役 松原 幸男 産業カンパニー長
 (現 常務取締役 産業カンパニー長)

常務取締役 堤 英雄 関連事業企画部長
 (現 取締役 関連事業企画部長)

常務取締役 永田 實 関東支社長 関東エア・ウォーター(株)代表取締役社長
 (現 取締役関東支社長 関東エア・ウォーター(株)代表取締役社長)

常務取締役 白井 清司 経営企画部長
 (現 取締役 経営企画部長)